

令和6年度 日本大学スポーツ科学部 個人研究費 研究実績報告書

所属： スポーツ科学部 競技スポーツ学科

資格： 准教授

氏名： 久保 賢志

研究課題名	日本におけるスポーツ組織の現状と課題
研究目的及び研究概要	本研究は、単体で開催されてきたエリートマラソン大会が抱えていたであろうと考えられる、「ラベル（格付け）」「高速化」「大規模化」という3つの課題に対して、びわ湖毎日マラソン大会組織（以下、大会組織）はどのような対応や手続きを取ったのかを分析することにより、びわ湖毎日マラソン側から見た、大阪マラソンとの統合についての視座を検討することを目的とした。 その結果、「ラベル（格付け）」は、副次的な要素に留まり、両マラソンの統合に向けた直接的な要因ではないことが分かった。一方で、「高速化」「大規模化」では、それぞれの課題を対応していくうちに、ビジネスモデルの限界に結びついていくことが明らかになった。 以上のことから、びわ湖毎日マラソンと大阪マラソンの統合は、マラソンのビジネスモデルの変革に組織が対応できなくなったことにより生じた現象ではないかと結論づけた。
研究実績の概要 研究の進捗状況・得られた成果・今後の課題・研究実績等	【研究の進捗状況】 進捗状況は比較的順調である。本研究は、大会組織が「ラベル（格付け）」「高速化」「大規模化」に対して、どのような対応や手続きを取り、大阪マラソンとの統合に進んだのかをキーパーソンの視点から分析を試みたことから、専門家へのインタビュー調査を実施した。なお本研究は、日本スポーツ産業学会第32回大会で口頭発表した内容を論文化したものである。 【得られた成果】 大会組織は、「ラベル（格付け）」のランクを決める要件に市民マラソンであることが入った段階で、必ずしも最上位を取らなければならないというスタンスはなかった。よって、びわ湖毎日マラソンと大阪マラソンの統合をするうえで「ラベル（格付け）」は、副次的な要素に留まっていたと捉えた。 「高速化」では、これまでの記録の停滞によるテレビ視聴率の低迷、トップ選手に選ばれない大会になりつつあることで苦戦する選手招聘といった要因が重なり、ビジネスとしての成立が厳しくなっていたことで大阪マラソンとの統合に拍車がかかったと考えられる。 「大規模化」については、2007年に東京マラソンが、スポーツ振興を地域振興と結びつけ、行政の資金をマラソン大会に使う仕組みが確立されたことで、マラソンの大規模化は進んだ。大会組織も、市民マラソンとの融合を検討したが、当時のコースでは3,000人～5,000人規模での開催しかできなかったこと、拡大した場合の収支面がマイナスになることで断念した。 そして、これまでエリートランナーが走り、好タイムを記録して、世間の注目を集めることで高視聴率を収め、スポンサーが資金や物品を支援するというビジネスモデルは衰退した。つまり、単体でのエリートマラソンは、マラソンの大規模化が確立したことで、スポーツとしても、ビジネスとしても行き場を失ってしまったのではないかと推察した。 【今後の課題】 びわ湖毎日マラソン側のキーパーソンの立場から、大阪マラソンとの統合を検証し捉えてきた。しかし、大阪マラソン側の立場から見ると、なぜエリートマラソンを必要としたのか、エリートマラソンの合流により、市民マラソンの形骸化につながらないかなど、また別の課題があると考えられる。よって、本研究を資料として蓄積し、今後は大阪マラソン側からの検証を進めたい。 【研究実績】 - 久保賢志，津吉哲士，大嶋康弘，組織のキーパーソンから見たエリートマラソンの市民化に対する一考察—びわ湖毎日マラソンと大阪マラソンの統合を事例に—，ランニング学研究，Vol. 36, 2（2025年度発刊予定，採択済み） - 杉本厚夫，久保賢志，津吉哲士，尾島祥，速水 徹，山北隆太郎（2024）持続可能な市民マラソンの在り方—リピーターを増やすために—大阪マラソン2024（第12回大阪マラソン）共同研究報告書，読売新聞社，関西大学。